



5月9日 議員団全員で宣伝(四条河原町)

●目次●

- 2P ▶ 5月臨時議会を終えて
所属委員会の紹介
- 3P ▶ 新団長よりごあいさつ
新議員よりごあいさつ
- 4P ▶ 2月議会代表質問 浜田よしゆき
- 5P ▶ 2月議会代表質問 まえくぼ義由紀
- 6P ▶ 2月議会一般質問 本庄たかお
- 7P ▶ 2月議会一般質問 ばばこうへい
- 8P ▶ 2月議会一般質問 かみね史朗
- 9P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑 山内よしこ
- 10P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑 みつなが敦彦
- 12P ▶ 2月議会 議案討論 成宮まり子
- 13P ▶ 2月議会 議案の議決結果
- 14P ▶ 2月議会 意見書・決議案討論 西脇いく子
- 15P ▶ 2月議会 請願、意見書・決議案の議決結果
- 16P ▶ 米軍レーダー基地を調査
お茶の生育を調査



5月1日 メーデー



5月3日 憲法集会

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2019年
2月定例議会
5月臨時議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Spring 2019 No.337

2019年5月臨時議会を終えて

2019年5月24日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

5月20日に開会した5月臨時議会が24日閉会した。

今議会は、4月に行われた京都府議会議員選挙を踏まえ、議長・副議長、議会選出監査委員の選任、および各常任委員会・特別委員会の委員構成の確定と委員長・副委員長長の選出、予算特別委員会委員長・副委員長長の選出をはじめ、今任期四年間最初の議会として、重要な議会であった。

1、わが党議員団は、議会開会日に、各党派に対し、議会構成に多様な民意を反映することは憲政の常道であるにも関わらず、京都府議会では、20年以上にわたり、議長、副議長、議会選出監査委員、および常任・特別委員会等の委員長・副委員長から日本共産党を排除するという不正常な事態が続いているため、その是正を申し入れた。しかも今回は、わが党議員団が引き続き議会第2党を維持することとなったため、その議席数にふさわしい対応を議会が行うことを厳しく求めた。

ところが議長・副議長を自民党が独占し、議会選出監査委員は自民と府民クラブ、そして常任・特別・予算特別委員会の各委員長・副委員長もすべて、わが党会派を排除して独占することとなった。これは自民・公明・府民クラブ・維新の各会派が時代遅れの「オール与党政治」

にしがみつき、党利党略で議会ポストのたらいまわしをし、府会議員選挙の結果や府民の期待を踏みにじるものである。わが党議員団は、議会制民主主義を踏みにじる暴挙に対し、厳しく抗議する。

2、一方、議会第2党12名を維持できたことにより、引き続き都市計画審議会委員は2名に、またわが党会派を排除するため、「オール与党」が投票による互選を狙っていた関西広域連合議会議員についても、協議の結果、指名推薦により議席を得ることとなった。見直された特別委員会の所管についても、わが党の要望がほぼ入ることとなったことは、今後府民に開かれ、また充実した審議を行う上で、足がかりを作ることができた。また、公明会派から委員会の自律的運営を妨げるルール作りの提案がされたが、今回導入を見送らせ、さらに代表質問で、わが党会派の人数を複数にすることができる等、一定の変化を作った。今後、第2党となった力を発揮し、議会運営でも、さらなるイニシアチブを発揮するものである。

3、今議会に提案された議案2件のうち、第2号議案「京都府府税条例の一部改正の専決処分について承認を求める件」に

反対し、第1号議案「平成30年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件」は賛成した。

第2号議案には、地方税法改正による「ふるさと納税」制度の改正にともなう条例改正が含まれている。その内容は、返礼品の調達額は寄付額の30%以下とし、返礼品は地場産品とすること、またこれに従わない自治体は、ふるさと納税寄付控除の対象外とすること、が新たに盛り込まれたことに伴うものである。

そもそも「ふるさと納税」は、政府による地方交付税削減等により、地方の疲弊を余儀なくさせた一方、自治体に新たな税確保として導入し競争を煽りながら、今度はまともな根拠がなく規制をかけるという道理のないやり方でなく、地方交付税制度の維持と抜本的拡充こそ必要であり反対した。

わが党議員団は、目前に迫った参議院選挙で、消費税10%増税中止、憲法改悪を許さず、安倍政権退陣に追い込む共同を広げ、比例での日本共産党の躍進と倉林明子参議院議員再選にむけ全力を挙げるとともに、切実な願いの実現、持続可能な地域づくりをむけ、行動する議員団として力を尽くすものである。

●常任委員会の所属について

総務・警察常任委員会

島田 けい子

浜田よしゆき

府民環境・厚生常任委員会

みつなが敦彦

成宮 まり子

ばばこうへい

文化・教育常任委員会

山内 よし子

西脇 いく子

危機管理・建設交通

常任委員会

森下 よしみ

水谷 修

農商工労働常任委員会

原田 完

さこ 祐仁

西山のぶひで

●特別委員会の所属について

持続可能な地域社会に

関する特別委員会

みつなが敦彦

浜田よしゆき

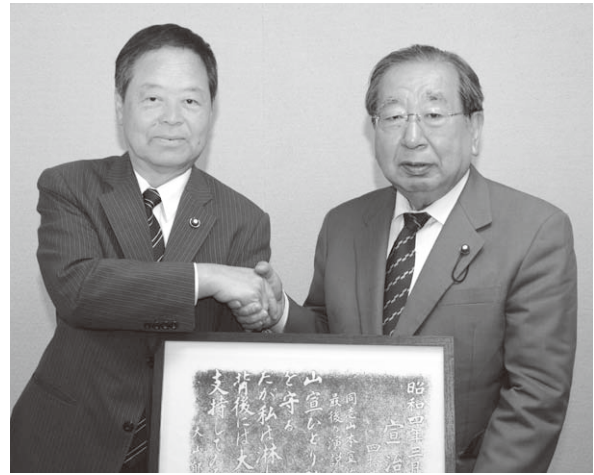
ごあいさつ

団長 原田 完

4月の京都府議会議員選挙の結果、日本共産党京都府議会議員団は、現職10名と水谷修さん（宇治及び久世郡選出）、西山のぶひでさん（京都市伏見区選出）の新人2人を含め、12名の議員団となりました。

府民生活はいっそう厳しく、年金は毎年減額、社会保障の後退、中小企業の休廃業は深刻な事態で、企業数は減少の一途になっています。

今後とも、安倍政権の暴走ストップ・住民の福祉と暮らしを守るために全力を尽くす決意です。（写真は前窪義由紀前団長と山本宣治墓碑銘拓本とともに）



前窪前団長と団長を交代

新しい議員より

西山のぶひで議員（京都市伏見区）

亡き上原ゆみ子さんの議席を引き継ぎ、伏見区ではばこうへい議員と“30代コンビ”を実現できました。

国でも地方でも悪政と不景気が続くもと、くらしがますます大変になり、切実な声がたくさん寄せられました。「消費税増税は中止に」「国保料の引き上げでなく引き下げを」「こどもの医療費を中学校まで無料にするなど子育て支援を」「教育費の負担を軽くして」など、多くの願いの実現へ全力でがんばります。

昨年の地震・台風の際にも「何かあれば共産党」と頼りにされていることを実感しました。府民の期待に応える議員として、駆けめぐりたいと思います。今年も国政選挙が続きます。くらしを応援する政治に変えるため、全力を尽くします。



水谷修議員（宇治市・久御山町）

福山敏夫さん、内山徳秋さん、前窪義由紀さんと引き継がれた、宇治・久御山選挙区の府議会の議席のバトンを受け継ぐことができました。

2兆円の北陸新幹線延伸、また、宇治市で太閤堤跡歴史公園に88億円、久御山で新市街地開発がすすめられようとしており、大型開発を優先するのか、暮らし・子育て・防災を優先するのか、税金の使い方が問われています。

36年間の宇治市議の経験をいかし、府民の立場で府政をチェックする仕事、府民の声を府政に持ち込み実現する仕事に全力をあげます。



事務局長	政務調査会長	幹事長	副団長	団長	議員団の 新体制	文化・スポーツ振興対策 特別委員会	新産業創造特別委員会	産業の担い手の確保・育成 に関する特別委員会	子育て環境の充実に関する 特別委員会
榘井 義行	成宮 まり子	みつなが 敦彦	島田 けい子	原田 完		水谷 修	原田 完 さこ 祐仁 成宮 まり子	島田 けい子 西脇 いく子 ばばいっせい	山内 よし子 森下 よしみ 西山のぶひで

国いいなりから府民の命と安全を守る府政へ



2019年2月議会
代表質問
2月13日

浜田 よしゆき議員
(京都市北区)

浜田議員は、第1に、国いいなりの

府政から府民の命と安全を守る府政に転換すべきだとして、京丹後米軍レーダー基地の問題では、米軍・軍属の関係者による重大な交通事故が半年以上も報告がされていない事態に対して米軍に抗議すべきと追及しました。知事は、レーダー設置について「国において判断されるべきもの」としながら昨年7月の交通事故故については「現在に至るまで情報提供がないことは誠に遺憾」と答弁しました。

浜田議員は、自衛隊員募集への宛名提供の問題では、防衛大臣の依頼に対して応じるかどうか、個人情報提供拒否についても自治体の判断に任ざれていることを指摘し、協力しないよう求めました。

また、京都弁護士会主催の「憲法と人権を考えるつどい」の共催を京都府がおりる一方で、「京都防衛・防災フェスタ2018」を後援した問題を追及。

政治的中立性を弱めず、恣意的な運用になるような判断はやめるよう求めました。

原発の再稼働・

運転延長には反対を

三菱重工業がトルコでの原発新設を断念するなど、政府の原発輸出政策は破綻しています。さらに、原子力規制委員会は、日本でも地震を伴わない津波が発生した場合に、警報が出ない可能性があり、高浜原発では防潮ゲートを閉める前に津波が敷地に到達する可能性があるとして、関西電力に影響評価の報告を求めました。

浜田議員は、京都府として原発再稼働や老朽原発の運転延長について、きっぱりと反対を表明するよう求めました。

知事は、「府としても原子力規制委員会の判断も踏まえ、安全性を確保していく」と答弁しました。

府民のくらしや

地元中小企業を

最優先する府政へ

第2に、大型開発優先で大資本を呼び込む府政からくらし最優先の府政への転換をと訴え、北陸新幹線の延伸ルートとされている京都市北区

山間部では、台風21号による風倒木被害があり、北陸新幹線延伸を進めるより抜本的防災対策をおこなうべきと追及しました。

また、北山文化環境ゾーンの整備問題や、府総合観光戦略でも森ビルなど東京資本の儲けの場を提供しようとしていると批判。大阪府・市が進める統合型リゾート・IRについて、観光客の増大につながるという積極的な知事の姿勢を批判しました。

府民のくらし応援を

第3に、子どもの医療費助成が拡充されることは一歩前進だが、中学校卒業までの完全無料化には程遠いと指摘しました。「子育て環境日本一」をめざすというのであれば、中学校給食への財政支援、保育園への事業費補助金の拡充、高校通学費補助制度の拡充、府の給付制奨学金制度創設をすすめるべきと追及しました。

知事は、子どもの医療費助成を月1500円に決めたのは財政的理由とし、また、教育長は、高校通学費について「本来家庭でご負担いただくもの」と、冷たい態度に終始しました。

勤労統計の不正で景気判断誤り 消費税10%増税の根拠なし

政府の毎月勤労統計の不正・偽装問題で、10%増税の根拠にする景気判断が誤っていました。また、増税にともなう政府の景気対策も「ポイント還元」など、混乱と不公平を広げる支離滅裂なものです。

前窪議員は、実質家計消費支出が2014年の消費税8%増税を機に消費が大きく落ち込み、実質賃金もマイナスだと指摘し、消費税10%増税中止を国に求めるよう追及しました。

知事は、「勤労統計の不正は遺憾であり国民の信頼を揺るがす」と答弁しつつも、国の責任で役割を果たすべきとの認識を示しました。

まえくば 義由紀議員 (宇治市・久御山町)

国民健康保険料の 引き下げを

前窪議員は、国保の対象者は高齢者や非正規労働者など低所得者の比率が高く、保険料が払えないために滞納世帯が4万世帯もあり、加入者の1割を超えていると指摘。全国知事会が要望する1兆円の公費投入で協会けんぽ並みの保険料の実現を求めましたが、知事は「子どもにかか

る負担は子育て支援の観点から国制度として軽減すべき」との答弁に止まりました。

水道の民営化・広域化 やめよ

府は、昨年11月に「京都水道グラウンドデザイン」を策定し、北部、中部、南部の3圏域に分けて、広域連携、公民連携を進める計画ですが、前窪議員は、国と一体に京都府が広域化・民営化の旗を振って市町村水道に押しつけないよう求めました。さらに、現在の水道事業の問題解決には、国・府主導の過剰な水需要予測に基づくダムなどの施設建設費負担の見直しや施設の老朽化や耐震化対策、水道職員の確保などに対する財政支援が急務だと追及しました。

知事は、水道法「改正」は必要だとのべ、「広域連携のシミュレーションを行い支援していく」と答弁しました。

宇治川堤防強化や 中小河川整備を

天ヶ瀬ダム上流の大戸川ダム計画

(大津市)は「効果が限定的で緊急性は低い」と2009年に計画が凍結されていますが、近畿整備局は、凍結解除ともいえる動きを強めています。

前窪議員は、宇治川堤防の強化、決壊した弥陀次郎川や溢水を繰り返す堂の川(木幡池)などの中小河川の整備こそ急がれると指摘。さらに、大戸川ダム計画は、瀬田川洗堰の全閉操作とも関連しており、天ヶ瀬ダムの洪水時放流操作や宇治川・淀川治水に負担を強いるもので、容認すべきでないと言及しました。

知事は、これまでの府の見解を答弁しました。

メガソーラー計画の 規制を

南山城村のメガソーラー計画では、地元の「自然を守る会」などが環境、防災、事業者の信頼性などの問題点を投げかけ、計画の中止を求め続けてきましたが、1月25日に本府が開発を許可しました。

前窪議員は、自然と環境を壊すメガソーラー計画について、条例等による規制強化が必要だと指摘。さらに、本府のアセスの対象は50ha以上の開発であり、住民の願いにこたえられるよう面積要件の引き下げを求めました。



2019年2月議会
代表質問
2月13日

2月14日、15日、18日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、本庄たかお、ばばこうへい、かみね史朗の各議員が質問に立ちました。



本庄たかお議員
(京都市山科区)

山科区 安祥寺川上流の 倒木対策を急げ

本庄たかお議員はまず、台風21号の暴風で発生した山科区北部の倒木被害について取り上げました。

山科区では、6年前の台風18号で河川が氾濫し、全壊1件、床上・床下浸水271件の被害が発生しました。このうち安祥寺川では、直角カーブでJR線路下をくぐる田山橋付近で流木等が河川を埋め、あふれ出た雨水が地下鉄「御陵駅」に流入。2週間にわたって地下鉄東西線が運休するという事態を招きました。2015年6月議会の一般質問で本庄議員が取り上げ、当時の山田知事も府の管理責任を認める中で、新た

に整備計画が立てられ改修工事が始まっているところです。また、毘沙門堂奥の大文字登山道で発生した土砂崩れについても、日本共産党の倉林明子参院議員の調査・要請を受けて、倒木処理と治山工事が行なわれました。

国、京都府、京都市が 一体になって対応を

本庄議員はこうした経緯に触れながら、台風21号による大量の倒木についても、今後の台風等の豪雨によって下流に流れ出し、再び安祥寺川の氾濫を起しかねないと指摘。大文字登山道(市道)を挟んで、西



毘沙門堂奥の大文字登山道を塞ぐ
数百本の倒木(今年2月)

側斜面は国有林、東側斜面は民有林となっていることから、国と京都市、京都市が一体となった速やかな処理が求められるとして、三者の協議の状況や今後の見通しについて質問しました。

知事は、市道の倒木撤去は京都市が実施し、被害地の復旧は国と民有林の所有者が一体的に作業を実施する方向で調整していると答弁。京都市として民有林所有者を支援する意向も示されました。

向日が丘支援学校の の寄宿舎は存続・ 発展こそ必要

次に、向日が丘支援学校の寄宿舎の存続・発展について質問しました。特別支援学校の寄宿舎は、生活する力の育成、発達と生活を支える場として、学校の教育力を決定的に高める役割を果たしています。本庄議員は、寄宿舎生活での子どもたちの成長を喜ぶ保護者の声や、向日が丘支援学校の「PTAだより」に掲載された学校長の一文などを紹介しながら、「寄宿舎があったからこそ、就学保障が実現できた」と言えるほど、寄宿舎教育が大きな役割を果たしてきたと強調。これを正当に評価し、特別支援教育のなかに位置付けるよう求めました。

1万3千筆の署名に込め られた思いに込めよ

その上で、向日が丘支援学校の建て替えに向けた基本構想について、検討会議でも教職員・保護者のアンケートを通じて寄宿舎の重要性が指摘されていること、「向日が丘支援学校の改築を考えるついで」の皆さんから寄宿舎の充実・発展を求める1万3千筆もの署名が寄せられていることを紹介。長岡京市が計画する「共生型福祉施設」の機能との連携が模索されていますが、福祉と教育の役割の違いをふまえ、これまで培われてきた寄宿舎教育を積極的に位置付けるよう求めました。

教育長は、寄宿舎の役割を通学困難の問題などに矮小化する答弁に終始し、向日が丘支援学校での寄宿舎の存続についても明言しませんでした。本庄議員は、そうした姿勢を厳しく批判するとともに、保護者や教職員と直接会うなどして、その要望に応えるよう強く求めました。



ばばこうへい 議員
(京都市伏見区)

最低賃金の引き上げを

ばばこうへい議員は、まず雇用問題について質問しました。全国的に統計不正問題により実際の実質賃金がマイナスの可能性があることや、求人でも建設業や福祉関係など、地域でも景気改善が全く感じられていないと指摘しました。景気改善のためにも、非正規雇用率がワースト2位の京都府こそ、国に最低賃金の大幅な引き上げや中小企業の支援の強化を求めること、また、介護や福祉の分野に府独自の支援を行うべきと訴えました。

さらに、建築労働について、設計労務単価の引上げや安全確保のための法整備が進んでも現場に行き届いていない実態があることから、府の実態把握と賃金規定のある公契約条例の制定を求めました。理事者は賃上げなどの必要性は否定しませんでした。公契約条例の賃金規定につ

いては私契約とのバランスが必要として制定を否定しました。

だれもが入居できる 府営住宅に

次に、府営住宅について質問しました。国交省が2018年3月に出した通達で、公営住宅への入居に関して「保証人に関する規定を削除することや入居条件から「国税や地方税の滞納がないことの例示を削除する」など、重要な変更が行われたことから、京都府でも早急に通達内容を実施すべきと求めました。

また、本府が府営住宅条例を改正し、民間業者を指定管理者にできる

としたことについて、住民の不安の声があることから方針を改めるよう求めました。理事者は連帯保証人を2名から1名に緩和しており、保証人の規定の削除についても検討を開始したと述べました。府営住宅の指定管理者制度については、方針を見直すどころか、今後さらに乙訓南丹地域にも広げていく考えを示しました。

府営住宅の施設整備を

最後に、ばば議員が何度も求めた府営住宅の浴槽改修やエレベーター設置について質問しました。戸数30戸以上の団地でエレベーターを設置できるよう基準が緩和されたも

の、そのうち30棟で見通しが立っていないものについて、その後の状況を尋ねました。また、浴槽設置・改修について、建て替えを待つのではなく計画的に行うべきと訴えました。理事者はエレベーター設置については京都市と設置に向けた協議を行っていることと述べるに留まり、また浴槽設置・改修については順次改修を進めていることと述べましたが2018年度で72戸と改修が少数に留まっていることが明らかになりました。



学費・奨学金問題などで懇談

質問を終えて

4月の統一地方選挙で、故上原ゆみ子府議の議席を引き継ぐ西山のぶひでさんとともに、3期目のスタートを切ることができました。選挙戦で多くの皆さんから、「消費税増税ストップを」「暮らしを何とかしてほしい」との声が寄せられました。その声に応えて、国の暴走政治ストップと、府民のいのち・暮らしを守る府政の実現に引き続き全力を挙げて頑張ります。

前期の4年間、若者と取り組んできたブラックな働き方や、学費奨学金問題の解決を求める運動では、国での給付型奨学金の実施や、府独自の奨学金返済支援の制度創設などを実現しました。さらに「誰もが安心して働き続けることができる京都府」の実現に向けた運動も大いに進めていきます。

【ばば こうへい】



かみね史朗議員
(京都市右京区)

旧優生保護法下の 強制不妊手術について

かみね史朗議員は、旧優生保護法下の強制不妊手術について「人権に関する政策史にあっても最大かつ最悪の問題」と厳しく批判し、知事の認識について質しました。知事は「過去の優生保護法によって本人の同意なく優生手術を受けさせられるということは、大変問題だと認識している」とのべ、謝罪と補償については「国において検討されるべきもの」と答弁しました。

かみね議員は、府として被害者の思いに寄り添い、全容解明と被害者への謝罪、補償の実現に向けて力を尽くすよう求めました。

府は障がい者の雇用を 進めよ

かみね議員は、中央官庁等で長年横行していた障がい者雇用数の「水増し」問題について、「国による障

がい者排除であり、人権侵害である」と厳しく批判。そして、本府での法定雇用率の分母となる職員の範囲が「厚生労働省の障がい者雇用対策課長の都道府県への通知」に基づかず、狭くなっている問題を指摘し、障がい者雇用の促進を求めました。

職員長は、「長野県においては、国の通知をふまえ実施された」とかみね議員の指摘を認めたものの、近畿府県では「京都府と同様の考え方で対応されている」と聞き直りました。

かみね議員は、国基準での障がい者雇用率の再計算といっそうの障がい者の雇用促進を求めました。

介護保険優先原則を廃止し 必要なサービス継続を

かみね議員は、障がい者が65歳になると介護保険優先原則により、生活に必要なサービスが制限され有料とされる問題を繰り返し追及してきました。今回は、岡山県での裁判事例や府内での自治体での前進面を示しつつ、介護保険優先原則による弊害は明らかであり、障がい者総合支援法に基づく福祉サービスを65歳以降も継続を求めました。理事者は、「市町村が障がい者の特性に配慮したサービスの支給決定ができるよう国に対し、障がい福祉制度の上乗せ支給に係る明確な基準を求める」と

答弁しました。

地球温暖化防止対策を

かみね議員は、日本の温室効果ガス削減目標は、国際的にも極めて低く、90年比で逆に28%も増加していると指摘し、原発と石炭火力をベースロード電源と位置付け、再生可能エネルギー拡大に足かせをかけている安倍内閣を批判しました。さらに舞鶴石炭火力発電所は2030年をめぐりに廃止し、再生可能エネルギーに転換するよう関西電力に求めるべきと質しました。理事者は、「舞鶴火力発電所は、電力逼迫時の安定供給に寄与している」と答弁。かみね議員は、石炭火力発電最優先の見直しを求めました。

再生可能エネルギーの 推進を

かみね議員は、日本では、「原発優先給電」の仕組みになっており、「原発固執政治」が、再生可能エネルギー普及の最大の障害となっていると指摘。「原発ゼロ」の決断と再生可能エネルギーの飛躍的普及をはかり、地元の中小企業の仕事や雇用に結びつくように追及すべきと主張。なお、パーム油を原料とするバイオマス発電所計画について、推進すべきでないとのべました。

防衛省と在日米軍の 「事故情報速やかに 公表する」 との約束違反に抗議

2月の議会論戦を通じて、昨年2月5日以降に起こした米軍経ヶ岬通信所の軍人・軍属の交通事故が14件にものぼることが明らかになりました。これまでに京都府は「防衛省からの情報提供がないため2月5日以降の事故の発生について確認できるものはない」としてきた説明をくつ返すもので極めて重大です。

党府会議員団と党京丹后市議団は、「防衛省と在日米軍は軽微な事故であっても速やかに公表する」との当初の約束を反故にしていることは、府民の安心安全を守るうえでも断じて許されないと抗議しました。



3月12日 米軍交通事故未報告に対する抗議の申し入れ



山内よし子委員
(京都市南区)

公費投入で国民健康保険料の引き下げを 保険証の取りあげを止めよ

山内よし子議員は、2019年度の国保事業費の納付金が大幅に値上げされ、府内自治体でも6自治体が引き上げを予定し、社会保障制度としての国保制度が崩壊しかねない状況にあると指摘、全国知事会が国に対して1兆円の公費投入を求めている、日本共産党も公費1兆円の投入で平等割、均等割をなくして、協会けんぽ並みの保険料にすることができるとの提言を発表したことを紹介、国に対して公費投入を求めると同時に、府として一般会計から繰り入れをおこなってでも、国保料の上昇を抑えるべきだと迫りました。

また、高すぎる保険料のもとで支払いが困難になった滞納者に対する非人間的な取り立てや、保険証の取り上げをやめるべきと追及しました。

知事は、国保料における均等割に対しては、子育て支援の観点から子どもにかかる分についての軽減を「国に強く求める」としましたが、高齢化により医療費等が伸びることから国保料の引き上げは避けられないとし、府として独自支援をおこなうことについて否定的態度に終始しました。

基地関係者の交通事故究明 オスプレイの飛行ルート開示を

山内議員は、京丹後米軍レーダー基地関係者による交通事故の報告が昨年2月以来1年以上行われていない問題、ドクターヘリ運航の際のレーダーは停波されなかった問題、休日には工事をしないという約束に反し、土曜日にも工事がおこなわれるなどの事態に地元が高まっている実情を指摘、レーダー基地は撤去すべきと迫りました。

また、2月に滋賀県で日米共同訓練がおこなわれた際に、福知山の自衛隊員をオスプレイが輸送、京都府内で目撃情報が寄せられている事実を紹介。危険なオスプレイの飛行ルートは米軍に開示を求めると追及しました。

知事は、米軍レーダー基地の問題について「厳しく対応を求めている」と述べ、オスプレイの飛行ルートについては「開示しない」との説明を受

けている」との答弁に終始し、山内議員は、府民の生活と安全に直結する問題だと批判しました。

インバウンド優先の 観光見直しを

山内議員は、京都市内のホテル、民泊ラッシュによって、このままでは地域とくらしに根ざした京都の文化や歴史の良さも失われてしまうとして、観光入込客そのものの総量規制をおこなうよう求めました。

知事は、さらなる誘客事業の推進を表明しました。

質問を終えて

4月8日前半戦の選挙が終わった翌日に3人の女性が我が家に来られました。

高校を卒業して自衛隊に入隊した青年のお母さんと、おばあちゃん、そして10代の妹さんです。

人の役に立ちたいと入隊した息子さんを、誇らしく思い送り出したお母さんですが、やはり戦争には行かせたくない、と胸のうちの語ってくれました。

憲法の改悪に執念を燃やす自民党と、そしてそうした動きに無批判に自衛隊へ京都の若者の情報を提供する自治体。

今必要なのは憲法を暮らしにいかすこと、憲法9条を生かした平和外交に転換すること。そして国の方針をそのまま京都に持ち込む自治体ではなく、府民の安全を守り命と健康を守る自治体本来の役割を果たすことが求められていると実感しています。

[山内よし子]



2月11日 文化施設緊急シンポジウム



みつなが敦彦委員
(京都市左京区)

防災対策の前倒し実施を

昨年の台風被害による倒木を除去して山を再生するため、来年度の府の森林災害防止予算のうち、個人所有の山林でも倒木処理ができる施策が初めて盛り込まれました。

みつなが敦彦議員は、予算の拡充や制度の弾力的運用を行うなどの整備事業の前倒しを求めました。

知事は、「公共治山事業予算を前年度比1・4倍に増額し、保安林でなくても将来の指定を条件に、危険木除去に加え災害防止森林整備事業の創設、危険地区対策を年間50万力所から85万力所に拡大していく」と答弁しました。

みつなが議員は、災害対策事業を地元業者の仕事おこしや後継者育成にもつなげることを、土木事務所体制強化とともに駐在を出張所に格上げするよう求めました。

無料低額診療事業制度を周知し 医療を受ける権利の保障を

無料低額診療事業は、社会福祉法で、必要な医療を受ける権利や機会が制限されることがないようにするための制度です。

みつなが議員は、京都府内の医療機関では1%しか実施しておらず周知もされていないと厳しく批判し、市町村とも連携して小中学校や保育園などで制度を周知するよう改善を求めました。

また、高知県、青森県、北海道、沖縄県那覇市などのように、医療機関が実施する無料低額診療事業の適用を受けている方を対象に、薬代の自己負担の費用も全額もしくは一部を支援する制度を開始していること



1月18日 暮らしを守る学習交流会

を紹介し、京都府も実施するよう求めました。知事は、国に要望しているとの答弁に止まりました。

開発優先より府民の暮らし 底上げ予算の拡充を

亀岡市に建設予定の京都スタジアムは総額170億円が見込まれ、当初予算案に81億円が計上されています。

みつなが議員は、「足湯の整備」やオリンピック委員会が取り入れないと発表した対戦型コンピュータゲーム競技・eスポーツ

の「賑わいづくり」などの予算に4億8000万円も計上されているが「思いつきで国の予算を取ってきた」とのそしりが避けられない指摘。自治体の役割は「住民の福祉の増進」であり、事業の継続性がなく税金投入が膨れ上がるようなやりかたを改め、暮らしの底上げこそ最優先の府政運営を行うよう求めました。

知事は、「実現に課題があることは承知をしている」との認識を示しました。

質問を終えて

地方選挙が終わり、引き続き府議会第二党の位置を十分に生かし奮闘してまいります。

さて、新しい京都府委員会事務所が完成し竣工式が開かれ、京都府議会から議長のメッセージに加え、自民（代表幹事）・公明（団長）・府民（団長）の各会派から出席いただきました。自民党秋田代表幹事にはスピーチをお願いしましたが、その中で「ここを通るたび、共産党には負けてなるまい、と決意を固めていたが、そのレンガの建物がなくなるのは少し寂しい」「五階ホールからは大文字が見える。ここに入るにはもう二度とないだろう、と他会派と話していたら、光永議員から『夏にはここから送り火を見てビアパーティしましょう』と誘ってくださった」「政策は違えども、府民の福祉の増進を願う気持ちは根っこでは同じ。切磋琢磨していきたい」など心こもったご挨拶を頂戴しました。懐深く関係を作り民主的な議会運営の水準を高めていきたいと思ひます。 **[みつなが敦彦]**



平和が原点 府民要求実現へ東奔西走！

浜田よしゆき（京都市北区）

4月の統一地方選挙で私は、「平和が原点 府民要求実現へ東奔西走！」というキャッチフレーズを掲げ、「戦争する国づくりに突き進む安倍政権から、府民の命と暮らしを守ろう！」と訴えました。

滋賀県の饗庭野演習場で2月4日～15日に日米共同実働訓練を実施し、また4日と5日には米軍普天間飛行場所属の輸送機オスプレイが最大で4機程度参加する予定であることが示されました。今回、訓練の一環でオスプレイが三重県の陸上自衛隊明野駐屯地に飛来し、饗庭野演習場まで福知山市駐屯地の隊員らを輸送するとしています。党議員団は、府として饗庭野演習場での日米共同訓練の実施の中止、府域でのオスプレイの飛行をしないよう日米両政府に申し入れるよう求めました。

京都府は、戦争する国づくりに協力しようとして



1月30日 饗庭野演習場日米合同訓練中止の申し入れ

います。その最たる例が、自衛官募集業務への協力です。府内の8つの市町村がすでに若者の個人情報を紙媒体で自衛隊に提出していましたが、防衛省の要請を受けた京都府が市町村に要請をしたものであり、京都府の責任は重大です。安倍政権のもとの憲法9条改悪を許さないために、全力を尽くします。

地域医療の充実へ 全力をあげます

鳥田けい子（京都市右京区）



周産期医療体制整備と医師確保について、4月から府立医科大学と京大病院から舞鶴医療センター及び京丹後市立弥栄市民病院へ小児科、産婦人科の常勤医師が4名派遣されることとなり、喜んでいました。周産期医療体制が崩壊しかねないとの現場の声を伝え、本会議や常任委員会で取り上げてきたものです。

ところが弥栄市民病院で3月末、産婦人科のお医者さんが急死され、分娩制限が行われる緊急事態になりました。派遣予定の医師の配置も再検討に。美山診療所の医師確保問題等も含めて、地域医療の確保の課題は引き続きの最重要課題となっています。医療の現場から府議会へ6期目のスタートです。がんばります。

府民要求実現へ みなさんと共に頑張ります

さこ祐仁（京都市上京区）



4期目の新たなスタートを切ることができました。多くの方が「年金は減っているのに、医療費や介護保険料は増えている。食費を削って生活している。こんな時に消費税10%増税はやめてほしい」とか「高すぎる国保料の引き下げを」と話されました。こういう声にしっかりと応えていきたいと思えます。

さらに、府民のみなさんが暮らしやすい府政にするために、子どもの医療費は中学卒業まで無料に、全員制の温かい中学校給食の実現、府老人医療助成制度を窓口1割負担に、府独自の給付制奨学金制度の創設、中小企業支援と一体に労働者の時給1500円以上になど、みなさんとともに頑張っていきます。

その土台は、憲法をくらしの中に生かすことです。そういう府政をめざします。



成宮まり子 議員
(京都市西京区)

成宮まり子議員は、10議案に反対し、その他の議案に賛成する立場から討論を行いました。

大型開発より くらしを支える予算を

第1号議案「平成31年度京都市一般会計予算」と第43号議案「平成30年度京都市一般会計補正予算(第8号)」については、①国内の格差・貧困が広がる中で京都市が府民のくらしと命を支え、地域経済の底上げに役割を發揮すべきにも関わらず、中学卒業までの医療費無料化や全員制の中学校給食など、緊急に取り組むべき要求に答えていない②雇用・賃上を支え地域経済の底上げより、外資系ホテル誘致など観光誘客に偏重した施策を推進している③河川整備の前倒しや土木事務所職員の増員などより、北陸新幹線の延伸など大型開発を優先している④府営住宅の管理業務に民間を指定管理者にする

など、地方自治体のあり方を歪めている⑤米軍基地や原発では、府民の安全・安心よりも国に追従している等、の理由で反対しました。

国保料値上げ予算に反対

第11号議案「平成31年度京都府国民健康保険事業特別会計予算」は、国保の都道府県化の予算であり、府はあたかも保険料が下がるかのように説明してきたが、既に値上げが検討されている自治体が6つあり、府民負担をまねくものと批判しました。

第13号議案「平成31年度京都府水道事業特別予算」は、市町から水道料金の負担軽減が要請されている中で、抜本的な見直しが行われず、住民の水道料負担増となっており反対しました。

第17号議案「京都府立京都スタジアム条例制定の件」は、スタジアムの管理運営権を民間に売却する構想が行き詰まり、指定管理者導入しようとするものですが、住民不在のやり方や内容は問題であり反対しました。

第20号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正の件」は、教職員の部活動手当を見直し従事時間の適正化を図るとされたものの、部活動手当の引下げを含むものであ

り実態に合わないとして反対しました。

第23号議案「京都府手数料徴収条例一部改正の件」は、国の所有者不明土地の利用に関する特別措置法の施行に伴うもので、知事の裁定により所有者不明土地を取得可能にするなど、財産権の観点で問題があり反対しました。

第30号議案「建築基準法施行条例一部改正の件」は、木造建築物の推進のためとして、防火・耐火規制の基準緩和などを行うもので、生命・

安全を守る基準の規制緩和だとして反対しました。

第39号議案「指定管理者指定の件(公営住宅洛西西境谷団地等)」は府営住宅の管理業務に民間業者に移行するものであり、府の責任を放棄するものであるとして反対しました。

第41号議案「京都府文化力による未来づくり基本計画を定める件」は、府民の文化の権利を保障することよりも、「文化で稼ぐ」方向が強く打ち出されていることは問題であり反対しました。

討論を終えて

“予算は政治の顔”と言われます。安倍政権の下、くらしはますます苦しくなるばかり。

西脇知事は、府民の声にこたえ、まずくらし優先で、国保料引き下げや子育て支援などにとりくむべきです。

2月議会では、児童虐待対策の強化をくりかえし求めました。「子どものいのちと安全を守るため、児童相談所の職員体制拡充を。福知山児童相談所の一時保護所が1年余も閉鎖されるが近隣に代替施設を確保すべき」と現場からの声を届けて追及してきました。

そして新年度、府内の中央・宇治・福知山児童相談所と京田辺支所に合計10人の職員が増えることになりました。…子どもを守る重要な一歩です。

同時に、福知山の一時保護所問題や老朽化した施設の改善、若い職員さんを育てていく支援などは、ひきつづき大きな課題です。

子どもの最善の利益を保障すべき！と現場やママ・パパたちの声を届けて引き続きがんばる決意です。 **[成宮まり子]**

2019年2月議会 議案議決結果

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	府民	公明	維新	無
第1号	平成31年度京都府一般会計予算	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第11号	平成31年度京都府国民健康保険事業特別会計予算	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第13号	平成31年度京都府水道事業会計予算	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第17号	京都府立京都スタジアム条例制定の件	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第20号	職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第23号	京都府手数料徴収条例一部改正の件	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第30号	建築基準法施行条例一部改正の件	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第39号	指定管理者指定の件(公営住宅洛西境谷団地等)	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第41号	京都府文化力による未来づくり基本計画を定める件	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第43号	平成30年度京都府一般会計補正予算(第8号)	3月13日	原案可決	×	○	○	○	○	○

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

航空自衛隊「奈良基地祭」における 「展示飛行」中止を求める申し入れ

航空自衛隊奈良基地で、「2019年奈良基地祭」を6月1日(土)に開催し、自衛隊所属のC130輸送機が基地周辺で「展示飛行」するとしています。

これまでも、京都市伏見区や府南部地域を低空飛行し、突然の爆音に保育園や睡眠中の園児が目覚めますなどの被害や学校の授業が中断するなど府民生活に重大な影響を及ぼしてきました。

今回の飛行予定でも宇治市や木津川市、精華町など府南上空を通過し、奈良基地上空を中心に飛行することが予測されま



5月20日 「展示飛行」の中止を京都府に申し入れ

安保法制(戦争法)の強行に続き、安倍首相は2020年までの憲法9条改憲を明言していますが、京都府内でもオスプレイの飛行が目撃されるなど、府民の中に「戦争する国」への不安と怒りが高まっています。

党府会議員団は、5月20日に知事に対して、自衛隊の曲技飛行部隊の「ブルーインパルス」使用機T-4がエンジンの不具合などで飛行中止になっていること、最新型の自衛隊戦闘機F35の原因不明の墜落など、特別の不安が広がっていることを指摘し、防衛省と航空自衛隊及び航空行政を所管す



5月27日 「展示飛行」中止を奈良自衛隊に申し入れ

る国土交通省に対し、「展示飛行」と事前飛行の中止を申し入れるよう強く要望しました。
また、5月27日には、自衛隊奈良基地に申し入れを行いました。



西脇いく子議員
(京都市下京区)

西脇いく子議員は、党議員団提案5件の意見書案と2件の決議案、自民・公明・府民クラブの三会派共同で提案した1件の意見書案に賛成の立場で討論しました。

さらなる景気悪化に 拍車かける 消費税10%増税の中止を

最初に、「消費税10%増税の中止を求める意見書案」について、消費が冷え込み、賃金が落ち込む中で、消費税増税を強行すべきでないという声が全国で広がっていることを紹介。
西脇議員は、庶民には大増税をかせなから、空前の儲けを手にしていく富裕層への課税を行わないのは国民の理解が得られないと批判しました。

核兵器禁止条約に批准し 署名を

次に、「核兵器禁止条約に日本政

府が署名と批准を行うよう求める意見書案」について、2017年7月に核兵器禁止条約が「国連会議」で採択されたにもかかわらず、安倍政権は「署名も批准」も拒否しています。西脇議員はこうした姿勢を批判し、被爆国日本の政府として核兵器禁止し廃絶する世界の流れの先頭に立つよう主張しました。

日米地域協定の 抜本的改定を

次に、「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書案」について、京丹後市の米軍レーダー基地での交通事故が、今年2月5日以降14件も起こっているのに報告されていないこと、2月に滋賀県饗庭野演習場で行われた日米共同訓練で、オスプレイによる福知山駐屯地からの自衛隊員輸送の飛行ルートが開示されていない問題を指摘。

西脇議員は、府と防衛省のおよびごしの姿勢を批判し、情報提供と自治体職員の立ち入り保障など、日米地域協定の抜本改定を求めました。

奨学金返済支援制度の 抜本的な拡充を 福祉職場の賃金水準の 向上を

次に、「学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求める意見書

案」奨学金返済支援制度の拡充を求める決議案」について、西脇議員は、高すぎる学費や奨学金が進学や進路を選ぶ壁になり、多くの学生が、経済的な理由によって教育の機会が阻まれているとのべ、府独自の「就労・奨学金返済一体型支援制度」のさらなる拡充を行うよう求めました。

「福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求める意見書案」について、福祉職場の労働者の平均賃金は、全産業平均に比べて約10万円も低く希望を持って働き続けられる条件整備が必要だと求めました。

児童相談所の整備・拡充を

最後に、「児童相談所職員の大幅増員等を求める決議案」について、府の虐待受理件数も年間2000件も増え続けているが、府の児童相談所は30年度は2名の増員はあったものの虐待事案に十分に対応できる状況にはないと批判しました。

また、福知山児童相談所の新設にあたっては、移転期間中の一時保護所を地元で確保するなど、早急に整備・拡充を行うよう求めました。

討論を終えて

府会議員選挙が終わりました。みなさんの御支援で引き続き府議会で頑張らせて頂きます。

京都の街こわしに歯止めをかけること、消費税増税中止、国保料の引き下げ、子どもの医療費無料化への拡充などどれも待ったなしです。国に対して府民の皆さんの目線でしっかりものを言うこと、府議会でも運動を広げながら粘り強く訴え続けることがとても大事だと改めて痛感しています。

京都府の提案に対してしっかり現地調査を行い、皆さんの声を議会に反映できるようにと決意しています。

また、大問題になっている元植柳小学校跡地にホテルが進出する問題、災害時の避難所になっている体育館を児童公園の地下に移設する計画がありますが、必ず中止に追い込みます。

[西脇いく子]

2019年2月議会 議員提出議案

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	府民	公明	維新	無
議第1号	京都府宇治茶普及促進条例制定の件	3月13日	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第2号	京都府議会委員会条例一部改正の件	3月13日	原案可決	○	○	○	○	○	○

2019年2月議会 意見書・決議案

意見書案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	府民	公明	維新	無
第1号	下水道施設の改築に係る国庫補助の継続と予算の確保を求める意見書	3月13日	自民・公明・府民	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	核兵器禁止条約に日本政府が署名と批准を行うよう求める意見書	3月13日	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第3号	消費税10%増税の中止を求める意見書	3月13日	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第4号	日米地位協定の抜本的改定を求める意見書	3月13日	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第5号	福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求める意見書	3月13日	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第6号	学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求める意見書	3月13日	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
決議案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	府民	公明	維新	無
第1号	児童相談所職員の大幅増員等を求める決議	3月13日	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第2号	奨学金返済支援制度の抜本的拡充を求める決議	3月13日	共産党	否決	○	×	×	×	×	×

2019年2月 請願審査結果

受付番号	件名	受付月日	提案会派	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	府民	公明	維新	無
第898の1号	学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願	3月1日	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
第899号	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書の採択に関する請願	3月1日	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
第900号	日米地位協定の抜本的改定を求める意見書提出を求めることに関する請願	3月1日	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×



府議会議員2期目に向けて
がんばります

森下よしみ (八幡市)

府議会議員として二期目を出発することになりました。「高すぎる国民健康保険料(税)の引き下げ」「安心できる医療・介護の保障」「災害に強いまちづくり、被災者に寄り添った支援の実現」「安心して住み続けることが出来るまちづくり」「妊娠から出産、育児まで行政がサポートする子育て支援策」「教育費の保護者負担軽減」など、市町村議員団とも力を合わせて住民のねがい実現にむけて頑張ります。



八幡市議団とともに山城振興局交渉

今日まで、大事にしてきたことは、「ひとり一人の力は小さいけれど、みんなで寄せ合えば大きな力になる」。そして、「ひとり一人の『いのち』が大事にされる政治」。これからも変わりなく奮闘します。

京丹後市・米軍発電機騒音問題 党府会議員団が現地視察

米軍経ヶ岬通信所の騒音問題では、2018年9月に防衛省が商用電力導入を完了していますが、「メンテナンスに限って平日の日に発電機を稼働する」と住民に約束しています。

しかし、その約束を反故にし、5月12日から連日、朝夜間、土日と24時間も大きな騒音が巻き起こっていることが判明しました。

5月20日、京丹後市議会が現地調査を実施した際にも発電機の稼働による騒音が続いていたことから、京丹後市は米軍に対し、夜間の運転中止の申し入れを行いました。しかし「運用にかかわる回答は差し控えたい」と、口頭で応えたと新聞で報道されています。

党府会議員団は、5月27日に、基地周辺の住民の方から状況をお聞きするなど、調査を行いました。

米軍レーダー基地はすみやかに撤去を行うべきであり、京都府は米軍や防衛省のいいなりにならず毅然とした態度をとるべきです。



レーダー基地調査

宇治茶の生育状況を調査

今年は、茶の成長の遅れや低温が続いたことなどから収量が落ち込んでいるなどの声の一部で出されており、5月12日、地元市町村議とともに、宇治茶の生育状況の調査を行いました。党府会議員団から水谷議員・森下議員・光永議員が参加し、茶園農家や加工業者などの皆さんから要望をお聞きしました。



宇治茶の生育状況の調査

日本共産党 京都府会議員団



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつな が 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)